

平成27年度版 北九州市の財務書類(全会計及び連結)について

○はじめに

本市では、総務省改訂モデルでの新たな財務書類4表を平成20年度決算から整備・公表しています。

今回は、平成27年度決算(全会計及び関連団体も含む連結ベース)での財務書類4表の作成を行いました。

○全会計及び連結財務書類の特徴について

(1) 全会計財務諸表

全会計財務諸表は、普通会計に加えて公営事業会計(上水道事業・病院事業・下水道事業・国民健康保険事業・介護保険事業等21会計)を含めた北九州市単体の財務活動を表した書類です。

(2) 連結財務諸表

連結財務諸表は、全会計財務諸表に関連団体(一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等)を加えた財務諸表です。

「新地方公会計制度研究会報告書」等において作業手順が示されており、本市もこの作業手順に従って作成を行っています。

- ① 連結対象法人等の決定
- ② 法定決算書類の取寄せ又は個別財務書類の作成
- ③ 法定決算書類の読替(組替)
- ④ 法定決算書類の連結修正①(資産・負債等の修正)
- ⑤ 法定決算書類の連結修正②(出納整理期間中の現金受払の調整)
- ⑥ 純計処理(単純合算と内部取引の相殺消去)

※法定決算書類とは、各種法令など(地方公営企業法、会社法等)に基づいて、連結対象法人等が作成し、市議会等への報告がなされているものを指します。

(3) 連結対象法人等の範囲

本市の連結の範囲は次のとおりです。

【本市の連結の範囲】

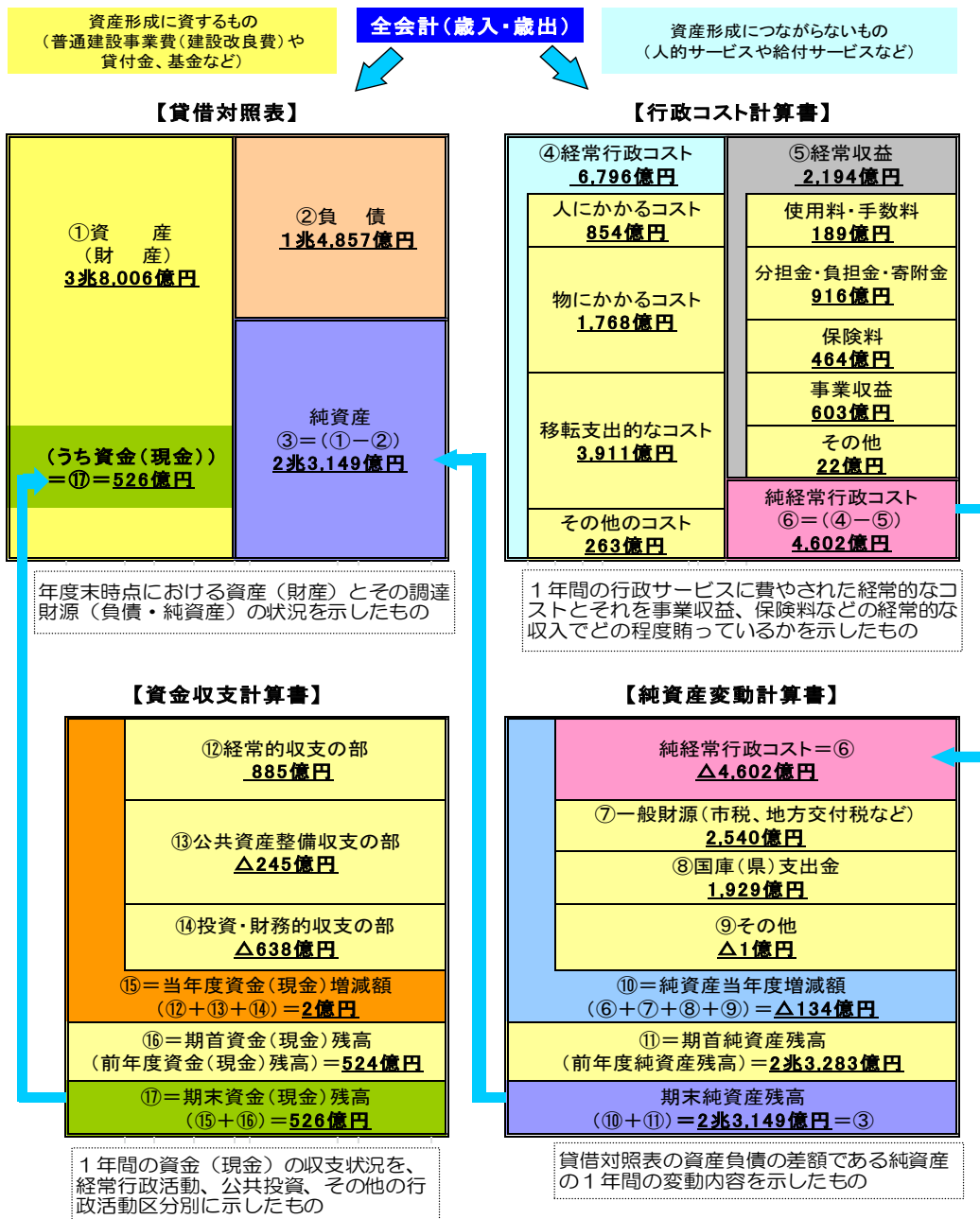
普通会計	一般会計		普通会計ベース	全会計ベース	連結ベース	
	普通会計に属する特別会計	土地区画整理特別会計				
		土地区画整理事業清算特別会計				
		公債償還特別会計				
		住宅新築資金等貸付特別会計				
		土地取得特別会計				
		母子寡婦福祉資金特別会計				
		介護保険特別会計(介護認定審査会関連)				
		学術研究都市土地区画整理特別会計(公共施設整備関連)				
		臨海部産業用地貸付特別会計				
公営事業会計	法適用企業	上水道事業会計				
		工業用水道事業会計				
		交通事業会計				
		病院事業会計				
		下水道事業会計(公共・特環)				
	法非適用企業	食肉センター特別会計				
		卸売市場特別会計				
		渡船特別会計				
		港湾整備特別会計				
		駐車場特別会計				
		産業用地整備特別会計				
		廃棄物発電特別会計				
		漁業集落排水特別会計				
		空港関連用地整備特別会計				
		学術研究都市土地区画整理特別会計(宅地造成関連)				
		市民太陽光発電所特別会計				
		埋立地造成特別会計				
		上記以外	普通会計以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計		
				競輪、競艇特別会計		
介護保険特別会計(普通会計部分以外)						
後期高齢者医療特別会計						
その他	一部事務組合、広域連合(3団体)					
	地方三公社(3団体)					
	第三セクター等(22団体)					

1. 全会計ベース(市全体)の財務書類4表について

市の行政活動は、普通会計で行う事業のほかに、上下水道事業や病院事業、国民健康保険事業など、市民生活に密着した様々な行政活動を行っています。市全体の財務状況を把握するため、こうした事業を行う会計と普通会計を連結した全会計ベースの財務書類4表（平成27年度決算ベース）を作成しました。

(1) 全会計ベースの財務書類4表の概要

財務書類4表は密接に結びついており、相互に関係があります。それぞれの関係を表したものが次のとおりになります。

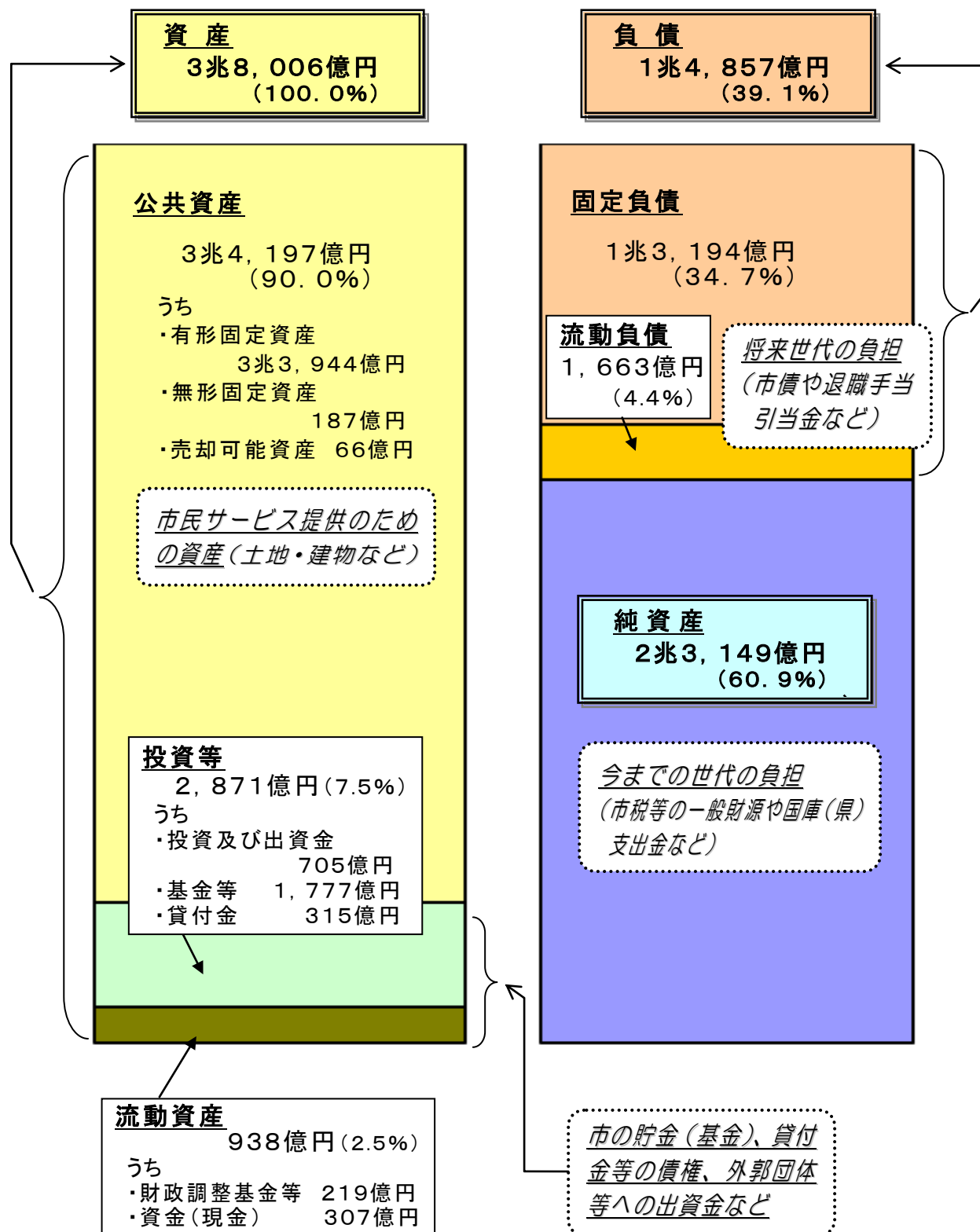


※以下、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 全会計の貸借対照表の概要

本市の全会計ベースの貸借対照表をみると、平成27年度末現在で資産は3兆8,006億円となっています。また、資産形成のために1兆4,857億円の負債が生じており、資産に対する割合は39.1%となっています。

【全会計の貸借対照表（平成28年3月31日現在）】



(3) 全会計の貸借対照表と普通会計貸借対照表との比較

全会計の貸借対照表と普通会計の貸借対照表を比較することにより、次のことがわかります。

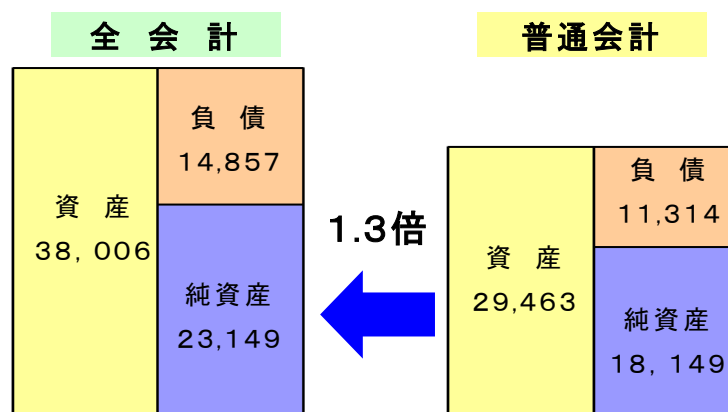
資産は、普通会計に比べ約1.3倍となっています。これは、設備投資型の事業である上下水道事業などの有形固定資産が公共資産に計上されていることによるものです。

負債は、普通会計に比べ約1.3倍となっており、資産に対する負債の割合についても、普通会計の38.4%に対し、39.1%と大きくなっています。これは、上下水道事業などの公営企業において、資産の形成にあたって、将来の料金収入で資金回収を行うことを前提に、主に市債を活用して事業を行っていることによるものです。

全会計(市全体)と普通会計の貸借対照表の比較【27年度決算ベース】

(単位:億円、%)

	全会計(市全体)		普通会計		差 引		差引の主な内訳
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
資 産	38,006	100.0	29,463	100.0	8,543	1.3	
公共資産	34,197	90.0	26,089	88.5	8,108	1.3	上水道 2,052億円、下水道 4,376億円 競輪、競艇 205億円、港湾整備 423億円、埋立817億円
投資等	2,871	7.5	3,093	10.5	△ 222	0.9	普通会計(相殺分) △808億円、上水道 21億円 下水道 70億円、競輪、競艇 192億円、港湾整備 10億円 埋立209億円、国保 32億円、介護保険 48億円
流動資産	938	2.5	281	1.0	657	3.3	上水道 103億円、病院 59億円、下水道 67億円 埋立 163億円、学研 91億円、産業用地 26億円
負 債	14,857	39.1	11,314	38.4	3,543	1.3	
固定負債	13,194	34.7	10,122	34.4	3,072	1.3	上水道 636億円、病院 172億円、下水道 1,567億円 競輪、競艇 142億円、港湾整備 215億円、埋立179億円
流動負債	1,663	4.4	1,192	4.0	471	1.4	上水道 66億円、病院 70億円、下水道 141億円 競輪、競艇 53億円、港湾整備 46億円、埋立30億円
純資産	23,149	60.9	18,149	61.6	5,000	1.3	上水道 1,216億円、工業用水道 162億円、 下水道 2,612億円、埋立 781億円、競輪、競艇195億円
負債/資産	39.1		38.4		0.7ポイント		



(4) 全会計（貸借対照表）の前年度比較

平成27年度の全会計貸借対照表を前年度と比較すると、資産が47億円の減となっています。これは、減価償却により生活インフラ・国土保全等の公共資産が減少したことなどによるものです。

また、市債残高の増加などにより、負債は87億円の増となっています。その結果、純資産は、134億円の減となっています。

【全会計の貸借対照表の前年度比較】

(単位: 億円、%)

	平成27年度		平成26年度		増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資 産	38,006	100.0	38,053	100.0	△ 47	△ 0.1
公 共 資 産	34,197	90.0	34,351	90.3	△ 154	△ 0.4
有形固定資産	33,944	89.3	34,069	89.6	△ 125	△ 0.4
生活インフラ・ 国土保全	25,278	66.5	25,345	66.6	△ 67	△ 0.3
教 育	3,105	8.2	3,089	8.1	16	0.5
福 祉	468	1.2	488	1.3	△ 20	△ 4.1
環 境 衛 生	2,662	7.0	2,664	7.0	△ 2	△ 0.1
産 業 振 興	1,036	2.7	1,047	2.8	△ 11	△ 1.1
消 防	301	0.8	297	0.8	4	1.3
総 務	889	2.4	918	2.4	△ 29	△ 3.2
収 益 事 業	205	0.5	221	0.6	△ 16	△ 7.2
無形固定資産	187	0.5	196	0.5	△ 9	△ 4.6
売却可能資産	66	0.2	86	0.2	△ 20	△ 23.3
投 資 等	2,871	7.5	2,717	7.1	154	5.7
流 動 資 産	938	2.5	985	2.6	△ 47	△ 4.8
負 債	14,857	39.1	14,770	38.8	87	0.6
固 定 負 債	13,194	34.7	12,761	33.5	433	3.4
流 動 負 債	1,663	4.4	2,009	5.3	△ 346	△ 17.2
純 資 産	23,149	60.9	23,283	61.2	△ 134	△ 0.6
負債/資産	39.1		38.8			

(5) 全会計の行政コスト計算書の概要

平成27年度の「経常行政コスト」の総額は6,796億円、施設利用料や上下水道の使用料、国民健康保険料など行政サービスに対する受益者負担である「経常収益」は、2,194億円となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差し引きである「純経常行政コスト」は4,602億円となっており、これは、市税などの一般財源や国庫（県）支出金で賄わなければならないコストを表しています。

全会計(市全体)と普通会計の性質別行政コスト計算書の比較【27年度決算ベース】

(単位:億円、%)

	全会計(市全体)		普通会計		差 引		差引の主な内訳
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
経常行政コスト(C)	6,796	100.0	4,088	100.0	2,708	1.7	
人にかかるコスト	854	12.6	642	15.7	212	1.3	上水道 29億円、交通 12億円、病院 128億円 下水道 10億円、国保 12億円、介護 14億円
物にかかるコスト	1,768	26.0	1,229	30.0	539	1.4	上水道 126億円、病院 102億円、下水道 207億円 港湾整備 25億円、国保 14億円、介護 29億円
移転支出的なコスト	3,911	57.5	2,079	50.9	1,832	1.9	普通会計(相殺分)△425億円 国保 1,298億円、介護 815億円、後期高齢 138億円
その他のコスト	263	3.9	138	3.4	125	1.9	上水道 17億円、病院 14億円、下水道 36億円 埋立 15億円、学研 10億円、国保 16億円
経常収益(D)	2,194	100.0	217	100.0	1,977	10.1	
使用料・手数料	189	8.6	163	75.1	26	1.2	港湾整備 25億円
分担金・負担金・寄付金	916	41.8	54	24.9	862	17.0	国保 629億円、介護 229億円
保険料	464	21.1	0	0.0	464	—	国保 183億円、介護 174億円、後期高齢 106億円
事業収益	603	27.5	0	0.0	603	—	上水道 163億円、病院 206億円、下水道 152億円
その他収入	22	1.0	0	0.0	22	—	上水道 3億円、病院 3億円、港湾整備 3億円 国保 6億円
純経常行政コスト(C)-(D)	4,602		3,871		731	1.2	
受益者負担比率(D)/(C)	32.3		5.3		27.0ポイント		

また、全会計の行政コスト計算書と普通会計の行政コスト計算書を比較することにより、次のことがわかります。

全会計においては、移転支出的なコストが大きく増加しています。これは、国民健康保険や介護保険に係る特別会計の保険給付費等が加わることによるものです。また、上下水道事業等の大規模な投資を行っている特別会計があるため、減価償却費（物にかかるコスト）や支払利息（その他のコスト）も増加することになります。

そのほか、公営事業会計は、事業収益や保険料収入等の受益者負担の原則により、必要な行政コストを賄うことを前提として事業を行っています。そのため、普通会計に比べて全会計ベースでは、経常収益は約10倍となっており、受益者負担比率が32.3%で、27.0ポイント増加しています。

【用語解説】

人にかかるコスト…人件費、退職手当引当金繰入、賞与引当金繰入など、行政サービスを提供する職員等に関する経費

物にかかるコスト…物件費、維持補修費、減価償却費など、行政サービスの提供にあたり地方公共団体が最終消費者として負担する経費

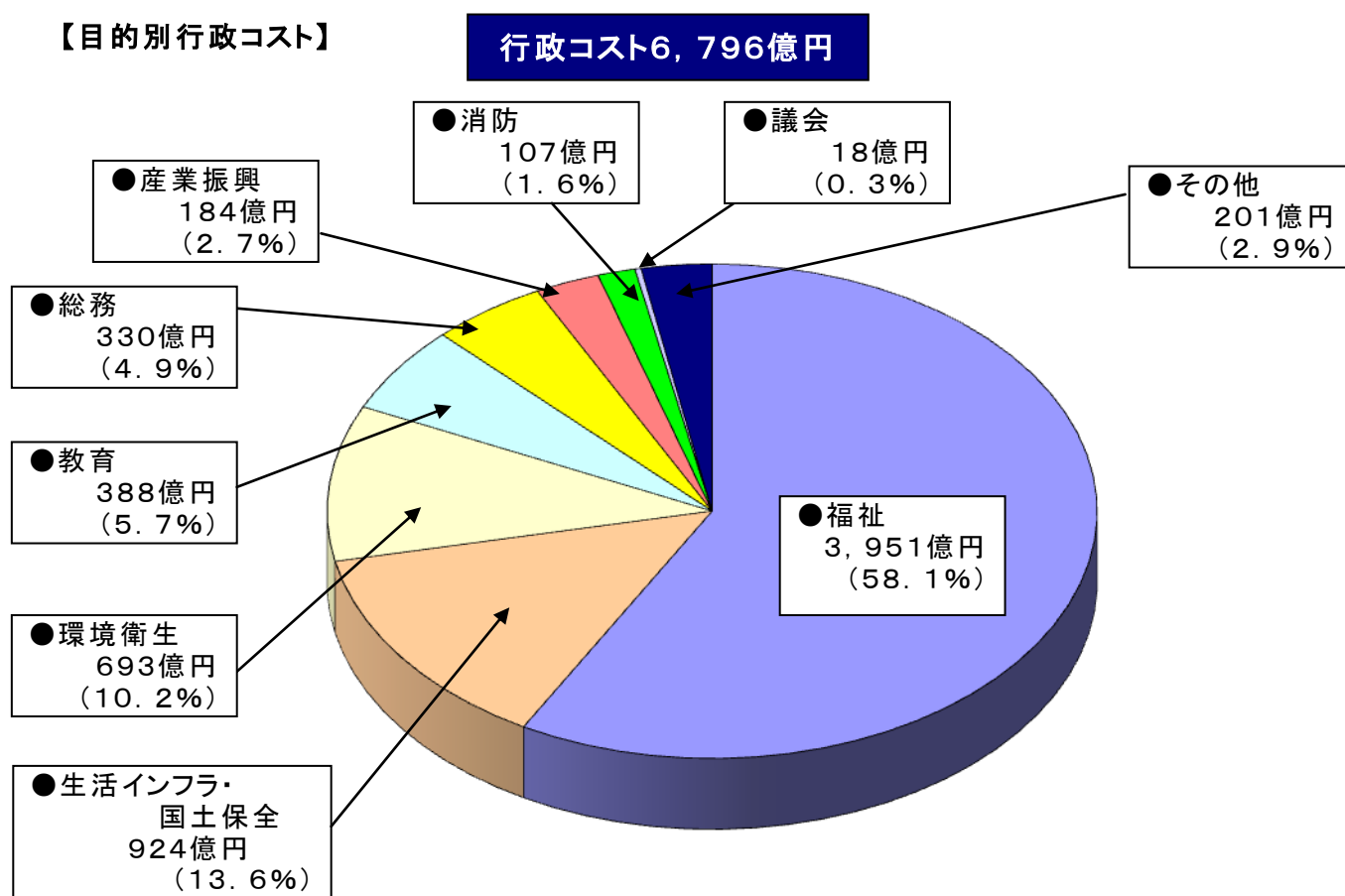
移転支出的なコスト…扶助費、補助費、普通建設事業費（他団体の資産形成のために支出した補助金、負担金等）など、支出の相手方で効果が生じる経費

その他のコスト…公債費（利子分）、市税等の不納欠損額など、上記の区分に属さない経費

（6）全会計の目的別行政コスト計算書

全会計の目的別行政コスト計算書を作成することにより、各分野の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。

【目的別行政コスト】



行政コストを目的別に分類すると、「福祉」において、国民健康保険や介護保険に係る特別会計の保険給付費等が加わることにより、58.1%と高い割合を示しており、行政コストの半分以上を占めることとなります（参考：普通会計の「福祉」47.3%）。

また、下水道事業など、過去の都市基盤整備に係る減価償却費が大きい「生活インフラ・国土保全」が13.6%と高くなっており、続いて上水道事業や病院事業にかかる経費が加わる「環境衛生」が10.2%となっています。

(7) 全会計（性質別行政コスト計算書）の前年度比較

平成27年度の行政コスト計算書を前年度と比較すると、行政コストが249億円の増となっています。これは、移転支的的なコスト（主に扶助費）や物にかかるコスト（主に減価償却費）が増加したことによるものです。

また、分担金・負担金・寄附金の増加などにより、経常収益は124億円の増となっています。その結果、純経常行政コストは125億円の増となっています。

【全会計の性質別行政コスト計算書前年度比較】

(単位: 億円、%)

	平成27年度		平成26年度		増 減 (C)=(A)-(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比	
経常行政コスト①	6,796	100.0%	6,547	100.0%	249
人にかかるコスト	854	12.6%	838	12.8%	16
物にかかるコスト	1,768	26.0%	1,731	26.4%	37
移転支的的なコスト	3,911	57.5%	3,696	56.5%	215
その他のコスト	263	3.9%	282	4.3%	△ 19

	平成27年度		平成26年度		増 減 (F)=(D)-(E)
	(D)	構成比	(E)	構成比	
経常収益②	2,194	100.0%	2,070	100.0%	124
使用料・手数料	189	8.6%	192	9.3%	△ 3
分担金・負担金・寄附金	916	41.8%	769	37.2%	147
保険料	464	21.1%	467	22.5%	△ 3
事業収益	603	27.5%	623	30.1%	△ 20
その他収入	22	1.0%	19	0.9%	3

(差引) 純経常行政コスト (①-②)	4,602		4,477		125
------------------------	-------	--	-------	--	-----

(8) 全会計の純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の資産と負債の差額である純資産が、1年間でどのように変動したかを表すものです。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた分が増えたのか減ったのかが分かります。

【純資産変動計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)】

期首純資産残高(前年度末純資産残高) ①	2兆3,283億円
純経常行政コスト(行政コスト計算書より) ②	△4,602億円
一般財源(市税、地方交付税など)③	2,540億円
国庫(県)支出金④	1,929億円
その他 ⑤	△1億円
純資産当年度増減額(②+③+④+⑤)=⑥	△134億円
期末純資産残高 (①+⑥)	2兆3,149億円

行政コスト計算書により算定された「純経常行政コスト」4,602億円に対して、市税などの一般財源、国庫(県)支出金などが、4,468億円あったため、「期首純資産残高」と「期末純資産残高」を比較すると134億円の減となりました。

これは、資産が減少し、負債が増加した結果によるものです。

(9) 全会計の資金収支計算書

資金収支計算書は、資金（現金）の1年間の動きを、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つの区分（活動）に分けて表示したものになります。

資金収支計算書は、実際に歳入・歳出した資金（現金）の収支から行政活動全般の動きを見るのに適しています。

【資金収支計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)】

【公共資産整備収支の部】

(単位:億円)

公共資産整備収入	684	公共資産整備支出 929
国庫(県)支出金	261	
市債	413	
その他収入	10	
収支不足 245 ...②		

【経常的収支の部】

(単位:億円)

経常的収入	6,611	経常的支出	5,726
市税	1,566	人件費	874
地方交付税	507	物件費	746
国庫(県)支出金	1,662	扶助費	2,895
分担金・負担金・寄付金	913	補助金等	832
保険料	457	その他支出	379
事業収入	600	収支剰余 885 ...①	
市債 (臨時財政対策債、退職手当債)	316		
その他収入	590		

【投資・財務的収支の部】

(単位:億円)

投資・財務的収入	1,090	投資・財務的支出	1,728
貸付金回収額	410	市債償還額	992
その他収入	680	貸付金	391
収支不足 638 ...③		その他支出	345

収支不足を補てん

①-②-③=2億円
(2億円歳計現金(資金)が増加)
期首歳計現金残高 524億円
期末歳計現金残高 526億円

① 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税、保険料、事業収入などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しており、885億円の収支剰余となっています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫（県）支出金や市債借入れなどの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を表しており、245億円の収支不足となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や市債の償還（財務活動）による資金の出入りの状況を表しており、638億円の収支不足となっています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金（現金）を、公共資産整備や借り入れたお金の返済などに充てた結果、1年間の資金収支は2億円のプラスとなり、年度末時点で翌年度に繰越す資金（現金）が526億円となりました。

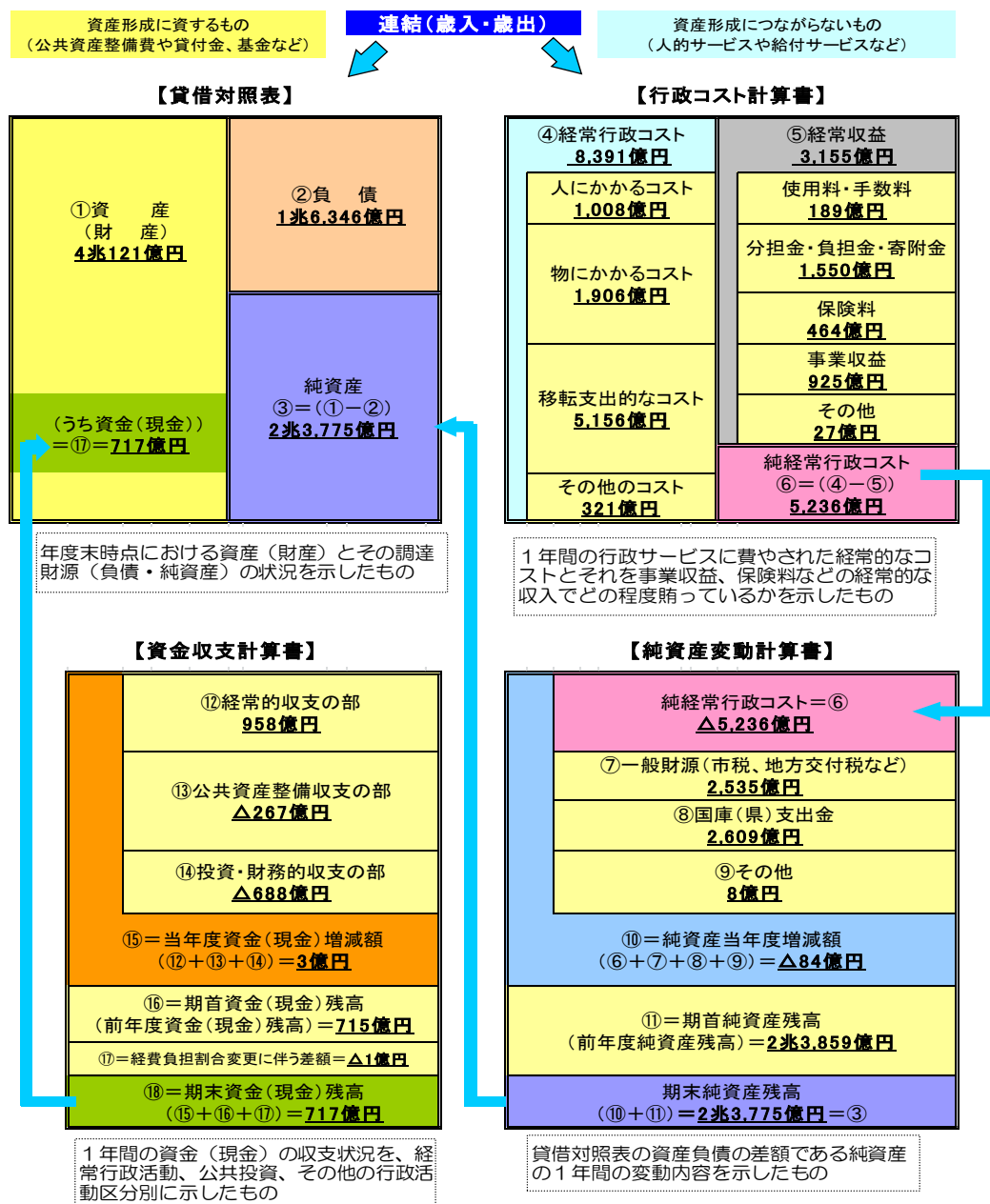
2. 連結ベースの財務書類4表について

地方公共団体は、住民ニーズの多様化等に対応して、行政サービスを自ら提供するだけでなく、地方三公社、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。

これらは、市民からみれば、どの主体が実施する事務事業も地方公共団体が実施するサービスに変わりないことから、多様な行政サービス実施主体を含めた財政状況をできるだけわかりやすく説明するために連結ベースでの財務書類4表を作成しました。

(1) 連結ベースの財務書類4表の概要

財務書類4表は密接に結びついており、相互に関係があります。それぞれの関係を表したものが次のとおりになります。



※以下、各表の金額は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

(2) 連結貸借対照表の概要

本市の連結貸借対照表をみると、平成27年度末現在で資産は4兆121億円となっています。また、資産形成のために1兆6,346億円の負債が生じており、資産に対する割合は40.7%となっています。

連結と全会計(市全体)の貸借対照表の比較【27年度決算ベース】

(単位:億円、%)

	連結		全会計(市全体)		差引		差引の主な内訳
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
資産	40,121	100.0	38,006	100.0	2,115	1.1	
公共資産	36,752	91.6	34,197	90.0	2,555	1.1	地方三公社 2,147億円、第三セクター等 375億円
投資等	2,122	5.3	2,871	7.5	△749	0.7	普通会計(相殺分) △919億円、地方三公社 11億円 第三セクター等 159億円
流動資産	1,245	3.1	938	2.5	307	1.3	一部事務組合・広域連合 73億円、地方三公社 43億円 第三セクター等 174億円
繰延勘定	2	0.0	0	0.0	2	—	地方三公社 2億円
負債	16,346	40.7	14,857	39.1	1,489	1.1	
固定負債	14,469	36.0	13,194	34.7	1,275	1.1	地方三公社 1,138億円、第三セクター等 116億円
流動負債	1,877	4.7	1,663	4.4	214	1.1	地方三公社 153億円、第三セクター等 51億円
純資産	23,775	59.3	23,149	60.9	626	1.0	地方三公社 367億円、第三セクター等 541億円
負債/資産	40.7		39.1		1.6ポイント		

また、連結貸借対照表と全会計の貸借対照表を比較することにより、次のことがわかります。

資産及び負債は、全会計に比べ約1.1倍となっています。これは、主に有料道路事業等大規模な投資を実施してきた福岡北九州高速道路公社等の地方三公社に係る資産及び負債が加わるためです。

資産に対する負債の割合についても、全会計の39.1%に対し、40.7%と1.6ポイント大きくなっています。これは、地方三公社において、資産の形成にあたって、将来の料金収入等で資金回収を行うことを前提に、主に借入金を活用して事業を行っていることによるものです。

なお、この連結貸借対照表等（以下3つの連結財務書類を含む）は、地方公共団体と関係法人等を連結して一つの行政サービスの実施主体としてみなすという仮定に基づき作成していますが、今回連結の対象としている関係法人等は独立した法人格と固有の財政基盤を有していることから、その負債等が原則として本市に帰属するものではないことに留意が必要です。

(3) 連結（貸借対照表）の前年度比較

平成27年度の連結貸借対照表を前年度と比較すると、資産が46億円の減となっています。これは、公債償還基金への積み立てに伴い投資等が増加したものの、減価償却により公共資産が減少したことなどによるものです。

また、市債の増加などにより、負債は38億円の増となっています。その結果、純資産は84億円の減となっています。

【連結の貸借対照表の前年度比較】

(単位:億円、%)

	平成27年度		平成26年度		増 減	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資 産	40,121	100.0	40,167	100.0	△ 46	△ 0.1
公 共 資 産	36,752	91.6	36,903	91.9	△ 151	△ 0.4
有形固定資産	36,484	90.9	36,604	91.1	△ 120	△ 0.3
生活インフラ・国土保全	27,429	68.4	27,508	68.5	△ 79	△ 0.3
教 育	3,282	8.2	3,259	8.1	23	0.7
福 祉	477	1.2	493	1.2	△ 16	△ 3.2
環 境 衛 生	2,700	6.7	2,690	6.7	10	0.4
産 業 振 興	1,201	3.0	1,217	3.0	△ 16	△ 1.3
消 防	301	0.7	297	0.7	4	1.3
総 務	889	2.2	918	2.3	△ 29	△ 3.2
収 益 事 業	205	0.5	222	0.6	△ 17	△ 7.7
無形固定資産	202	0.5	213	0.6	△ 11	△ 5.2
売却可能資産	66	0.2	86	0.2	△ 20	△ 23.3
投 資 等	2,122	5.3	1,970	4.9	152	7.7
流 動 資 産	1,245	3.1	1,292	3.2	△ 47	△ 3.6
繰 延 勘 定	2	0.0	2	0.0	0	0.0
負 債	16,346	40.7	16,308	40.6	38	0.2
固 定 負 債	14,469	36.0	14,097	35.1	372	2.6
流 動 負 債	1,877	4.7	2,211	5.5	△ 334	△ 15.1
純 資 産	23,775	59.3	23,859	59.4	△ 84	△ 0.4
負債/資産	40.7		40.6			

(4) 連結行政コスト計算書の概要

平成27年度の「経常行政コスト」の総額は8,391億円、施設利用料や上下水道の使用料、国民健康保険料などの受益者負担、高速道路の料金収入等の事業収益である「経常収益」は3,155億円となっています。

「経常行政コスト」と「経常収益」との差し引きである「純経常行政コスト」は5,236億円となっており、市税などの一般財源や国庫（県）支出金で賄わなければならないコストを表しています。

連結と全会計の性質別行政コスト計算書の比較【27年度決算ベース】

(単位:億円、%)

	連結		全会計(市全体)		差 引		差引の主な内訳
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A)-(B)	(A)/(B)	
経常行政コスト(C)	8,391	100.0	6,796	100.0	1,595	1.2	
人にかかるコスト	1,008	12.0	854	12.6	154	1.2	地方独立行政法人45億円、地方三公社 9億円 第三セクター等 100億円
物にかかるコスト	1,906	22.7	1,768	26.0	138	1.1	普通会計(相殺分) △97億円 地方三公社 72億円、第三セクター等 104億円
移転支出的なコスト	5,156	61.5	3,911	57.5	1,245	1.3	普通会計(相殺分) △172億円、後期高齢(相殺分) △138億円、一部事務組合・広域連合 1,537億円
その他のコスト	321	3.8	263	3.9	58	1.2	地方三公社 21億円、第三セクター等 37億円
経常収益(D)	3,155	100.0	2,194	100.0	961	1.4	
使用料・手数料	189	6.0	189	8.6	0	1.0	—
分担金・負担金・寄附金	1,550	49.1	916	41.8	634	1.7	一部事務組合・広域連合 632億円
保 険 料	464	14.7	464	21.1	0	1.0	—
事 業 収 益	925	29.3	603	27.5	322	1.5	地方三公社 109億円、第三セクター等 182億円
そ の 他 収 入	27	0.9	22	1.0	5	1.2	第三セクター等 4億円
純経常行政コスト(C)-(D)	5,236		4,602		634	1.1	
受益者負担等比率(D)/(C)	37.6		32.3		5.3ポイント		

また、連結行政コスト計算書と全会計の行政コスト計算書を比較することにより、次のことがわかります。

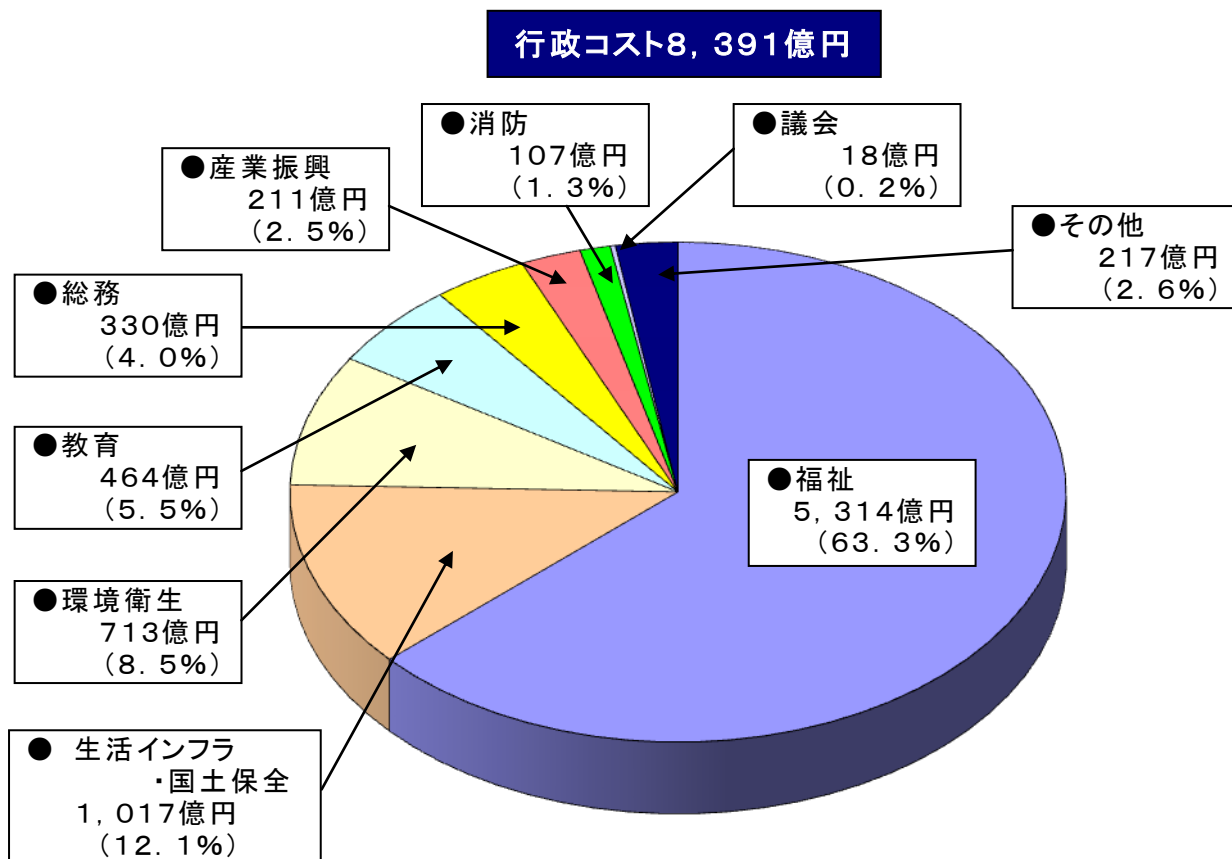
連結行政コスト計算書においては、経常行政コストは全会計と比べて約1.2倍となっています。移転支出的なコストが大きく（全会計と比べて約1.3倍）増加しており、これは、後期高齢者医療広域連合に係る保険給付費等が加わることによるものです。

一方、経常収益については、全会計に比べて約1.4倍になっています。これは、福岡北九州高速道路公社の料金収入や第三セクター等の事業収益等が加わったためであり、結果として受益者負担比率が37.6%となり、全会計に比べて5.3ポイント増加することになります。

(5) 目的別連結行政コスト計算書

目的別連結行政コスト計算書を作成することにより、各分野の行政活動にどれだけのコストが生じているかを把握することができます。

【目的別連結行政コスト】



行政コストを目的別に分類すると、「福祉」が63.3%と高い割合を示しており、全会計と同様、行政コストの半分以上を占める結果となりました。

連結においては、後期高齢者医療広域連合の保険給付費等が加わることにより、全会計（参考：58.1%）に比べてこの比率は更に高まっています。

また、地方三公社にかかる経費が加わる「生活インフラ・国土保全」が12.1%と高くなっており、続いて「環境衛生」が8.5%と続いています。

(6) 連結（性質別行政コスト計算書）の前年度比較

平成27年度の行政コスト計算書を前年度と比較すると、行政コストが279億円の増となっています。これは、移転支的的なコスト（主に扶助費）や物にかかるコスト（主に減価償却費）が増加したことによるものです。

また、分担金・負担金・寄附金の増加などにより、経常収益は143億円の増となっています。

その結果、純経常行政コストは136億円の増となっています。

【連結の性質別行政コスト計算書前年度比較】

(単位: 億円、%)

	平成27年度		平成26年度		増 減 (C)=(A)-(B)
	(A)	構成比	(B)	構成比	
経常行政コスト①	8,391	100.0%	8,112	100.0%	279
人にかかるコスト	1,008	12.0%	989	12.2%	19
物にかかるコスト	1,906	22.7%	1,859	22.9%	47
移転支的的なコスト	5,156	61.5%	4,916	60.6%	240
その他のコスト	321	3.8%	348	4.3%	△ 27

	平成27年度		平成26年度		増 減 (F)=(D)-(E)
	(D)	構成比	(E)	構成比	
経常収益②	3,155	100.0%	3,012	100.0%	143
使用料・手数料	189	6.0%	192	6.4%	△ 3
分担金・負担金・寄附金	1,550	49.1%	1,386	46.0%	164
保険料	464	14.7%	467	15.5%	△ 3
事業収益	925	29.3%	947	31.4%	△ 22
その他収入	27	0.9%	20	0.7%	7

(差引)純経常行政コスト (①-②)	5,236		5,100		136
-----------------------	-------	--	-------	--	-----

(7) 連結純資産変動計算書

【純資産変動計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)】

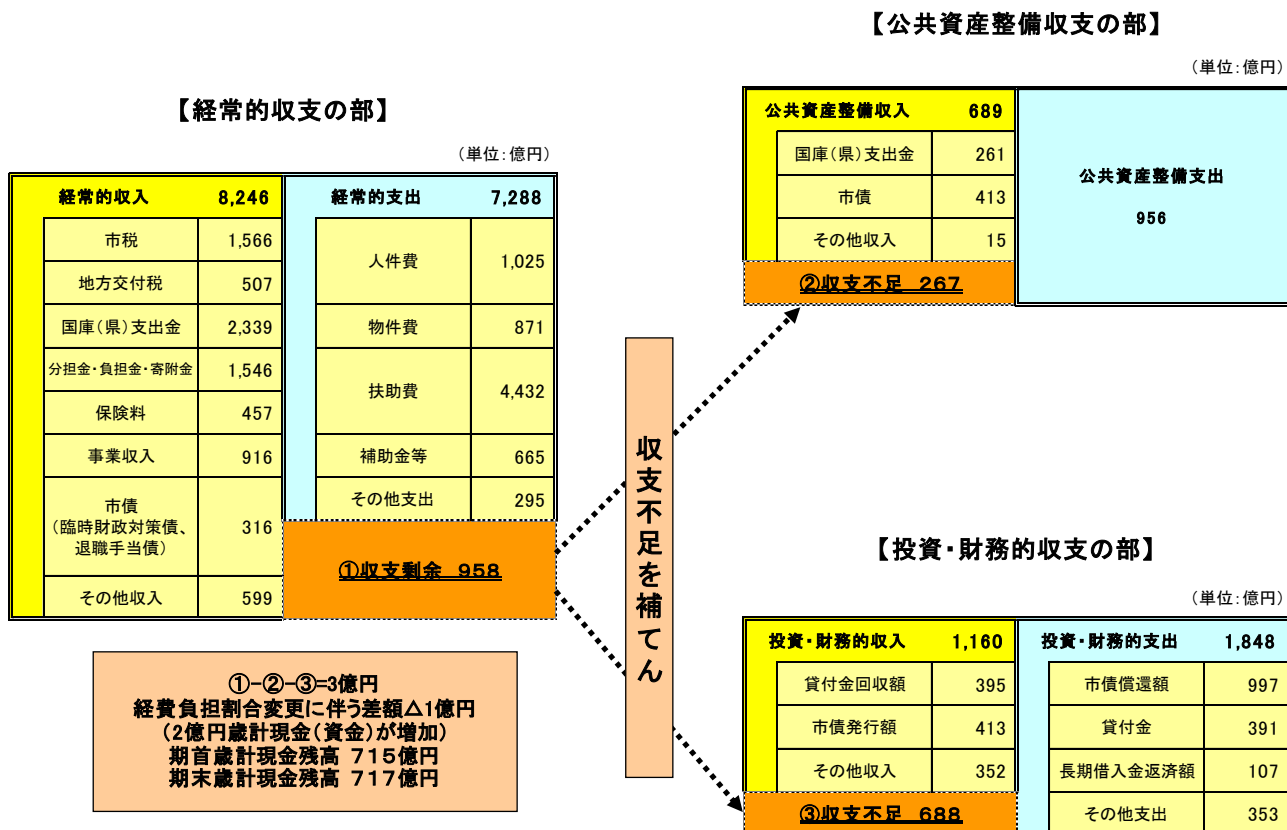
期首純資産残高(前年度末純資産残高) ①	2兆3,859億円
純経常行政コスト(行政コスト計算書より) ②	△5,236億円
一般財源(市税、地方交付税など)③	2,535億円
国庫(県)支出金④	2,609億円
その他 ⑤	8億円
純資産当年度増減額(②+③+④+⑤)=⑥	△84億円
期末純資産残高 (①+⑥)	2兆3,775億円

行政コスト計算書により算定された「純経常行政コスト」5,236億円に対して、市税などの一般財源、国庫(県)支出金などが、5,152億円あったため、「期首純資産残高」と「期末純資産残高」を比較すると84億円の減となりました。

これは、資産が減少し、負債が増加した結果によるものです。

(8) 連結資金収支計算書

【資金収支計算書(平成27年4月1日～平成28年3月31日)】



① 経常的収支の部

経常的収支の部は、人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賄う市税、地方交付税、保険料、事業収入などの経常的収入が計上され、日常の行政活動による資金収支を表しており、958億円の収支剰余となっています。

② 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支の部は、公共資産整備に要する支出とその財源である国庫(県)支出金や市債借入れなどの収入が計上され、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況を表しており、267億円の収支不足となっています。

③ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支の部は、市債の償還や貸付金の返済などによる支出とその財源である貸付金元金の回収などの収入が計上され、投資活動や市債の償還(財務活動)による資金の出入りの状況を表しており、688億円の収支不足となっています。

地方税などの収入により経常的収支で生じた資金(現金)を、公共資産整備や借り入れたお金の返済などに充てた結果、1年間の資金収支は2億円のプラスとなり、年度末時点で翌年度に繰越す資金(現金)が717億円となりました。

3. まとめ

本市の全会計・連結財務書類4表の概要をまとめると下記のとおりとなります。

○ 貸借対照表

- 平成27年度末現在の総資産⇒(全会計) 3兆8,006億円(△47億円)
(連結) 4兆121億円(△46億円)
- 資産形成の財源内訳
⇒負債(将来世代が負担する部分)
(全会計) 1兆4,857億円(39.1%)(+87億円)
(連結) 1兆6,346億円(40.7%)(+38億円)
⇒純資産(今までの世代が負担した部分)
(全会計) 2兆3,149億円(60.9%)(△134億円)
(連結) 2兆3,775億円(59.3%)(△84億円)

○ 行政コスト計算書

- 「経常行政コスト」⇒(全会計) 6,796億円(+249億円)
(連結) 8,391億円(+279億円)
- 受益者負担等の「経常収益」⇒(全会計) 2,194億円(+124億円)
(連結) 3,155億円(+143億円)
- 上記の差し引きである「純経常行政コスト(市税などの一般財源等で賄わなければならないコスト)」⇒(全会計) 4,602億円(+125億円)
(連結) 5,236億円(+136億円)
- 「経常行政コスト」に占める、生活保護等の扶助費や国民健康保険等の医療・介護などの保険給付等に係る経費である「福祉」
⇒(全会計) 58.1%
(連結) 63.3%といずれも行政コストの半分以上を超える高い割合

○ 純資産変動計算書

- 27年度末純資産残高は、前年度末残高と比較して
(全会計) 134億円の減少
(連結) 84億円の減少

○ 資金収支計算書

- 地方税などの収入により生じた資金(現金)を、公共資産整備などに充てた結果、翌年度に繰越す資金(現金)は以下のとおり。
(全会計) 526億円
(連結) 717億円

※()は平成26年度と比較した場合の増減額

※表示単位未満で四捨五入を行っているため内訳と合計が一致しないことがあります。

貸借対照表(全会計)

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 市債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計市債
2,527,814,626	957,250,097
②教育	②公営事業市債
310,534,102	294,010,162
③福祉	市債計
46,777,131	1,251,260,259
④環境衛生	(2) 長期未払金
266,185,624	2,169,878
⑤産業振興	(3) 引当金
103,589,763	66,288,785
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
30,089,272	63,879,171
⑦総務	(うちその他の引当金)
88,923,401	2,409,614
⑧収益事業	(4) その他
20,475,488	△ 281,896
⑨その他	固定負債合計
0	1,319,437,026
有形固定資産計	
3,394,389,407	
(2) 無形固定資産	2 流動負債
18,691,774	(1) 翌年度償還予定市債
(3) 売却可能資産	141,488,368
6,591,525	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
公共資産合計	0
3,419,672,706	(3) 未払金
	15,638,197
2 投資等	(4) 翌年度支払予定退職手当
(1) 投資及び出資金	3,956,832
70,470,200	(5) 賞与引当金
(2) 貸付金	4,849,361
31,459,660	(6) その他
(3) 基金等	320,536
177,651,941	流動負債合計
(4) 長期延滞債権	166,253,294
8,963,754	
(5) その他	負債合計
5,935	1,485,690,320
(6) 回収不能見込額	
△ 1,394,928	
投資等合計	
287,156,562	
3 流動資産	純資産合計
(1) 資金	2,314,937,611
52,627,871	
(2) 未収金	
11,669,796	
(3) 販売用不動産	
24,250,364	
(4) その他	
5,894,671	
(5) 回収不能見込額	
△ 644,039	
流動資産合計	
93,798,663	
4 繰延勘定	
0	
資産合計	負債及び純資産合計
3,800,627,931	3,800,627,931

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	16,119,779 千円
②債務保証又は損失補償	16,591,360,830 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	16,382,000,000 千円)
③その他	43,884,060 千円

※2 普通会計市債および公営事業市債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち508,757,176千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は1,217,124,744千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,025,523,088千円です。

【参考資料1】

行政コスト計算書（全会計）

（自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	77,407,877	11.4%	9,703,133	7,738,565	10,597,757	21,147,131	2,848,468	7,575,750	16,495,006	1,302,067			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,214,318	0.5%	306,765	337,157	293,927	1,053,466	117,548	330,064	718,662	56,729			0
	(3)賞与引当金繰入額	4,755,916	0.7%	521,982	459,052	589,786	1,506,165	173,814	449,394	978,484	77,239			0
	小計 (人にかかるコスト)	85,378,111	12.6%	10,531,880	8,534,774	11,481,470	23,706,762	3,139,830	8,355,208	18,192,152	1,436,035			0
2	(1)物件費	74,347,489	10.9%	8,303,470	13,563,158	12,078,444	25,281,759	5,180,158	1,146,526	8,149,272	84,822			559,880
	(2)維持補修費	10,656,893	1.6%	8,210,414	110,747	56,434	2,053,211	149,769	31,004	45,131	183			
	(3)減価償却費	91,750,850	13.5%	57,773,564	8,739,684	2,844,172	13,871,884	3,721,139	1,015,306	3,785,101	0			
	小計 (物にかかるコスト)	176,755,232	26.0%	74,287,448	22,413,589	14,979,050	41,206,854	9,051,066	2,192,836	11,979,504	85,005	0		559,880
3	(1)扶助費	289,502,302	42.6%		1,411,273	286,346,560	1,744,469							
	(2)補助金等	83,200,297	12.2%	1,459,347	5,169,366	67,099,981	1,036,314	5,364,033	162,434	2,670,649	238,173			0
	(3)他会計等への支出額	12,471,016	1.8%	8,684	0	12,462,292	0	0	0	0	0			40
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,954,349	0.9%	3,274,508	1,118,270	1,352,042	3,321	113,263	0	92,945	0			0
	小計 (移転支出的なコスト)	391,127,964	57.5%	4,742,539	7,698,909	367,260,875	2,784,104	5,477,296	162,434	2,763,594	238,173			40
4	(1)支払利息	17,966,893	2.6%									17,966,893		
	(2)回収不能見込計上額	1,527,656	0.3%										1,527,656	
	(3)その他行政コスト	6,801,154	1.0%	2,851,697	186,678	1,381,991	1,649,815	697,203	0	33,770	0			0
	小計 (その他のコスト)	26,295,703	3.9%	2,851,697	186,678	1,381,991	1,649,815	697,203	0	33,770	0	17,966,893	1,527,656	0
経常行政コスト a		679,557,010		92,413,564	38,833,950	395,103,386	69,347,535	18,365,395	10,710,478	32,969,020	1,759,213	17,966,893	1,527,656	559,920
(構成比率)				13.6%	5.7%	58.1%	10.2%	2.7%	1.6%	4.9%	0.3%	2.6%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	18,868,827		8,454,602	689,366	654,920	4,367,164	243,620	25,714	501,300	0	0		0	3,932,141
2	分担金・負担金・寄附金	91,649,243		269,797	80,960	89,408,949	1,485,632	29,147	0	2,970	0	0		0	371,788
3	保 険 料	46,368,761				46,368,761									
4	事業収益	60,269,393		20,831,837	0	555,129	36,996,595	1,885,832	0	0	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	1,807,797		618,175	0	280,117	737,540	171,965	0	0	0			0	
6	他会計補助金等	397,000		0	0	397,000	0	0	0	0	0			0	
経常収益合計 b		219,361,021		30,174,411	770,326	137,664,876	43,586,931	2,330,564	25,714	504,270	0	0		0	4,303,929
b/a		32.3%		32.7%	2.0%	34.8%	62.9%	12.7%	0.2%	1.5%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		460,195,989		62,239,153	38,063,624	257,438,510	25,760,604	16,034,831	10,684,764	32,464,750	1,759,213	17,966,893	1,527,656	559,920	△ 4,303,929

【参考資料2】

純資産変動計算書(全会計)

〔 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,328,349,176
純経常行政コスト	△ 460,195,989
一般財源	
地方税	156,446,388
地方交付税	50,727,229
その他行政コスト充当財源	46,834,025
国庫(県)支出金	192,937,061
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 50,434
公共資産除売却損益	△ 609,366
投資損失	8,288
損失補償等引当金繰入等	△ 868,119
資産評価替えによる変動額	104,581
無償受贈資産受入	156,283
その他	1,098,488
期末純資産残高	2,314,937,611
(1年間の変動額)	△ 13,411,565

【参考資料3】

資金収支計算書(全会計)

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	87,376,990
物件費	74,557,462
扶助費	289,502,302
補助金等	83,199,397
支払利息	18,130,338
他会計等への繰出金(事務費等充当分)	6,234,768
その他支出	13,590,166
支出合計	572,591,423
市税	156,577,589
地方交付税	50,727,229
国県支出金	166,186,021
使用料・手数料	16,254,638
分担金・負担金・寄附金	91,252,730
保険料	45,652,626
事業収入	59,986,335
諸収入	9,417,209
市債発行額	31,649,400
基金取崩額	212,235
その他収入	33,262,231
収入合計	661,178,243
経常的収支額	88,586,820

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	86,881,860
公共資産整備補助金等支出	5,954,349
他会計等への繰出金(建設費充当分)	99,450
支出合計	92,935,659
国県支出金	26,147,555
市債発行額	41,329,400
基金取崩額	156,181
その他収入	763,164
収入合計	68,396,300
公共資産整備収支額	△ 24,539,359

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	748,500
貸付金	39,079,226
基金積立額	7,321,651
他会計等への繰出金(公債費充当分)	26,684,759
市債償還額	99,155,788
長期借入金返済額	200,000
その他支出	△ 399,504
支出合計	172,790,420
国県支出金	70,846
貸付金回収額	41,043,642
基金取崩額	8,012,732
市債発行額	41,271,000
公共資産等売却収入	4,546,433
収益事業純収入	4,310,636
その他収入	9,722,312
収入合計	108,977,601
投資・財務的収支額	△ 63,812,819

翌年度繰上充入金増減額	
当年度資金増減額	234,642
期首資金残高	52,393,229
期末資金残高	52,627,871

【参考資料4】

連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方公共団体
①生活インフラ・国土保全	①普通会計市債
2,742,882,270	957,250,097
②教育	②公営事業市債
328,195,434	294,010,162
③福祉	地方公共団体計
47,691,083	1,251,260,259
④環境衛生	(2) 関係団体
270,029,252	①一部事務組合・広域連合地方債
⑤産業振興	0
120,151,275	②地方三公社長期借入金
⑥消防	97,753,220
30,089,272	③第三セクター等長期借入金
⑦総務	6,219,353
88,927,509	関係団体計
⑧収益事業	103,972,573
20,475,488	(3) 長期未払金
⑨その他	2,369,646
0	(4) 引当金
有形固定資産計	82,708,582
3,648,441,583	(うち退職手当等引当金)
(2) 無形固定資産	67,768,301
20,234,117	(うちその他の引当金)
(3) 売却可能資産	14,940,281
6,594,389	(5) その他
公共資産合計	6,559,823
3,675,270,089	固定負債合計
2 投資等	1,446,870,883
(1) 投資及び出資金	2 流動負債
5,630,979	(1) 翌年度償還予定額
(2) 貸付金	①地方公共団体
6,332,938	141,577,185
(3) 基金等	②関係団体
188,029,398	13,762,725
(4) 長期延滞債権	翌年度償還予定額計
8,981,131	155,339,910
(5) その他	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
4,729,132	1,359,386
(6) 回収不能見込額	(3) 未払金
△ 1,530,876	19,626,834
投資等合計	(4) 翌年度支払予定退職手当
212,172,702	4,105,070
3 流動資産	(5) 賞与引当金
(1) 資金	5,675,657
71,760,324	(6) その他
(2) 未収金	1,668,139
14,367,359	流動負債合計
(3) 販売用不動産	187,774,996
26,642,917	負 債 合 計
(4) その他	1,634,645,879
12,384,260	純 資 産 合 計
(5) 回収不能見込額	2,377,489,492
△ 645,381	資 産 合 計
流動資産合計	4,012,135,371
124,509,479	負債及び純資産合計
4 繰延勘定	4,012,135,371
183,101	
資 産 合 計	
4,012,135,371	

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	16,119,779 千円
②債務保証又は損失補償	16,386,623,830 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	16,382,000,000 千円)
③その他	43,884,060 千円

※2 普通会計市債および公営事業市債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち508,757,176千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は1,239,118,011千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は2,075,658,740千円です。

※4 この連結貸借対照表は、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、【参考資料5】関係団体の資産及び負債等が原則として当団体に帰属するものではない点にご留意下さい。

連結行政コスト計算書

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	91,516,643	10.9%	11,544,163	12,095,125	16,462,941	22,134,451	3,618,726	7,575,750	16,783,420	1,302,067			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	3,671,690	0.4%	356,477	561,487	397,706	1,117,084	125,840	330,064	726,303	56,729			0
	(3)賞与引当金繰入額	5,569,820	0.7%	632,174	740,174	922,086	1,556,716	193,665	449,394	998,372	77,239			0
	小 計 (人にかかるコスト)	100,758,153	12.0%	12,532,814	13,396,786	17,782,733	24,808,251	3,938,231	8,355,208	18,508,095	1,436,035			0
2	(1)物件費	82,735,359	9.8%	11,380,646	15,255,109	14,812,603	25,338,704	6,042,535	1,146,526	8,114,534	84,822			559,880
	(2)維持補修費	13,211,535	1.6%	10,161,036	246,571	104,656	2,212,411	394,447	31,004	61,227	183			
	(3)減価償却費	94,619,014	11.3%	58,923,053	9,032,529	2,973,906	14,356,805	4,529,306	1,015,306	3,788,109	0			
	小 計 (物にかかるコスト)	190,565,908	22.7%	80,464,735	24,534,209	17,891,165	41,907,920	10,966,288	2,192,836	11,963,870	85,005	0		559,880
3	(1)扶助費	443,158,504	52.8%		1,411,273	440,002,762	1,744,469							
	(2)補助金等	66,499,309	8.0%	1,788,647	2,378,647	52,890,981	1,391,084	5,229,239	162,434	2,420,104	238,173			0
	(3)他会計等への支出額	8,724	0.0%	8,684	0	0	0	0	0	0	0			40
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	5,954,349	0.7%	3,274,508	1,118,270	1,352,042	3,321	113,263	0	92,945	0			0
	小 計 (移転支出的なコスト)	515,620,886	61.5%	5,071,839	4,908,190	494,245,785	3,138,874	5,342,502	162,434	2,513,049	238,173			40
4	(1)支払利息	19,571,639	2.3%									19,571,639		
	(2)回収不能見込計上額	1,537,973	0.2%										1,537,973	
	(3)その他行政コスト	11,029,449	1.3%	3,586,999	3,561,694	1,511,609	1,441,799	891,442	0	35,906	0			0
	小 計 (その他のコスト)	32,139,061	3.8%	3,586,999	3,561,694	1,511,609	1,441,799	891,442	0	35,906	0	19,571,639	1,537,973	0
経 常 行 政 コ ス ト a		839,084,008		101,656,387	46,400,879	531,431,292	71,296,844	21,138,463	10,710,478	33,020,920	1,759,213	19,571,639	1,537,973	559,920
(構 成 比 率)				12.1%	5.5%	63.3%	8.5%	2.5%	1.3%	4.0%	0.2%	2.3%	0.2%	0.1%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	18,869,222		8,454,602	689,366	654,920	4,367,164	244,015	25,714	501,300	0	0		0	3,932,141
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	155,008,272		268,431	189,774	152,591,033	1,485,632	96,491	0	5,123	0	0		0	371,788
3	保 險 料	46,368,761				46,368,761									
4	事 業 収 益	92,472,571		34,760,564	6,865,985	6,653,234	40,023,744	4,139,821	0	29,223	0			0	
5	その他特定行政サービス収入	2,250,658		712,362	229	280,117	768,168	461,296	0	28,486	0			0	
6	他 会 計 補 助 金 等	516,300		89,200	30,000	397,000	0	0	0	100	0			0	
経 常 収 益 合 計 b		315,485,784		44,285,159	7,775,354	206,945,065	46,644,708	4,941,623	25,714	564,232	0	0		0	4,303,929
b/a		37.6%		43.6%	16.8%	38.9%	65.4%	23.4%	0.2%	1.7%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		523,598,224		57,371,228	38,625,525	324,486,227	24,652,136	16,196,840	10,684,764	32,456,688	1,759,213	19,571,639	1,537,973	559,920	△ 4,303,929

【参考資料6】

連結純資産変動計算書

（ 自 平成27年4月 1 日
至 平成28年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	2,385,889,163
純経常行政コスト	△ 523,598,224
一般財源	
市税	156,446,388
地方交付税	50,727,229
その他行政コスト充当財源	46,364,255
国庫(県)支出金	260,867,689
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 50,434
公共資産除売却損益等	△ 769,902
投資損失	8,288
損失補償等引当金繰入等	△ 859,560
出資の受入・新規設立	46,000
資産評価替えによる変動額	305,883
無償受贈資産受入	156,283
その他	1,956,434
期末純資産残高	2,377,489,492
(1年間の変動額)	△ 8,399,671

【参考資料7】

連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	102,493,795
物件費	87,066,751
扶助費	443,158,553
補助金等	66,379,868
支払利息	19,268,048
他会計等への繰出金(事務費充当分)	△ 6,227,524
その他支出	16,584,145
支出合計	728,723,636
市税	156,577,589
地方交付税	50,727,229
国庫(県)支出金	233,851,921
使用料・手数料	16,255,033
分担金・負担金・寄附金	154,619,671
保険料	45,652,626
事業収入	91,564,519
諸収入	9,045,032
市債発行額	31,649,400
基金取崩額	240,564
その他収入	34,389,670
収入合計	824,573,254
経常的収支額	95,849,618

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	85,131,159
公共資産整備補助金等支出	5,955,060
他会計への建設費充当財源繰出支出	99,450
地方独立行政法人公共資産整備支出	1,344,549
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	2,332
地方三公社公共資産整備支出	339,186
第三セクター等公共資産整備支出	2,712,378
支出合計	95,584,114
国庫(県)支出金	26,147,555
市債発行額	41,329,400
長期借入金借入額	330,000
基金取崩額	156,181
その他収入	937,675
収入合計	68,900,811
公共資産整備収支額	△ 26,683,303

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	△ 393,098
貸付金	39,079,226
基金積立額	8,055,632
他会計への公債費充当財源繰出支出	26,684,759
市債償還額	99,703,163
長期借入金返済額	10,660,937
短期借入金減少額	259,800
その他支出	749,700
支出合計	184,800,119
国庫(県)支出金	70,846
貸付金回収額	39,508,472
基金取崩額	8,829,837
市債発行額	41,271,000
長期借入金借入額	6,144,270
公共資産等売却収入	4,546,433
収益事業純収入	4,310,636
その他収入	11,253,618
収入合計	115,935,112
投資・財務的収支額	△ 68,865,007

翌年度繰上充用金増減額	
当年度資金増減額	301,308
期首資金残高	71,535,194
経費負担割合変更に伴う差額	△ 76,178
期末資金残高	71,760,324

【参考資料8】

【貸借対照表の用語解説】

用語	説明
有形固定資産	市民サービスを提供するために使用される資産。 ●普通会計及び普通会計に準じた財務書類作成を行っている会計等 ⇒地方財政状況調査(決算統計)の普通建設事業費の累計額から減価償却累計額を控除したもの ●その他の連結対象法人等 ⇒原則として各連結対象法人等の法定決算上の有形固定資産
無形固定資産	各連結対象法人等の法定決算書上の無形固定資産
売却可能資産	遊休資産や未利用資産など、現時点で行政目的のために使用されていない資産。本市における「売却可能資産」は、原則として普通財産である土地(長期貸付地その他公表することが明らかに妥当ではない土地を除く。)及び行政財産である土地(施設余剰地その他公用又は公共用に供する必要がないと認められる土地に限る。)のうち、台帳地積100㎡以上、建築・その他の利用が可能形状等であることなど、一定の要件に該当するものを計上している。
投資及び出資金	出資法人に対する出資金・出えん金及び保有有価証券。
貸付金	奨学金、福祉資金、住宅改良資金等の福祉目的の貸付金など。
基金等	特定の目的のために、資金を積み立て・取り崩す(活用する)「特定目的基金」と定額の資金を運用する「定額運用基金」と連結対象法人等の基本財産。
長期延滞債権	期限到来後1年以上回収出来ていない市税、使用料などの債権。
その他(投資等に係るもの)	連結対象法人等で保有する長期預金、保証金等。
回収不能見込額 (投資等計上分)	「貸付金」、「長期延滞債権」のうち、回収不能となることが見込まれるもの。
資金	歳計現金、財政調整基金等、連結対象法人等の現金・預金。
未収金	期限到来後1年未満の市税、使用料などの債権。
販売用不動産	宅地造成事業を行っている連結対象法人等が保有している販売用土地。
その他 (流動資産に係るもの)	連結対象法人等で保有する貯蔵品、前払金など。
回収不能見込額 (流動資産計上分)	「未収金」のうち、回収不能となることが見込まれるもの。
市債 (翌年度償還予定市債)	「市債」は1年を超えて返済が行われる予定のもの、「翌年度償還予定市債」は1年以内に返済が行われる予定のもの。
長期未払金 (未払金)	既に物件の引渡しを受けたものについて1年を超えて支払いが行われる予定ものが「長期未払金」、1年以内に支払いが行われる予定のものが「未払金」。
退職手当引当金 (翌年度支払予定退職手当)	当年度末に特別職を含む全職員が自己都合退職した場合の退職手当支給見込額から、「翌年度支払予定退職手当」の額を除いたものが、「退職手当引当金」となる。なお、法定決算書を作成している連結対象法人等については、原則として法定決算書で計上している金額を計上している。
その他の引当金	福岡北九州高速道路公社等が法定決算書で計上している道路事業損失補てん引当金など。
賞与引当金	翌年度に支給される賞与のうち当年度に原因が発生した部分。具体的には、翌年度夏季賞与額の4/6(12月～3月の勤務に対するもの)を計上している。

【行政コスト計算書の用語解説】

用語	説明
人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費から当年度退職手当支給額などを除いたもの。
退職手当引当金繰入等	当年度の退職手当支給額、貸借対照表に計上した退職手当引当金に当年度繰り入れた額の合計。
賞与引当金繰入額	貸借対照表に計上した賞与引当金に当年度繰り入れた額。
物件費	旅費、使用料及び賃借料、委託料などの消費的性質の経費。
維持補修費	市が管理する公共用施設などの補修に要する経費。
減価償却費	有形固定資産等の資産の取得に要した費用を、一定の方法により、その耐用年数の各期間に配分したもの。
扶助費	福祉の法令等に基づいて実施する医療費の援助や各種手当ての支給、生活保護費などに要する経費、国民健康保険や介護保険等の保険給付費にかかる経費。
補助金等	各種団体に対して支給される補助金など。
他会計等への支出額	市の特別会計に対する繰出金。
他団体への公共資産整備補助金等	市以外の団体(国・民間など)の資本形成のために支出する補助金など。
回収不能見込計上額	市税や使用料等のうち、時効等により回収不能となったものなどを計上したもの。
保険料	国民健康保険料、介護保険料、後期高齢者医療保険料。
事業収益	連結対象法人等の営業収益。
その他特定行政サービス収入	連結対象法人等の営業外収益など。

【参考資料10】

【純資産変動計算書の用語解説】

用語	説明
純経常行政コスト	行政コスト計算書の「経常行政コスト」と「経常収益」との差し引きであり、市税などの一般財源や国庫(県)支出金で賅わなければならないコストを示すもの。
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、県税交付金、財産収入などの市の歳入。
国庫(県)支出金	国及び県から受け入れた国庫(県)補助金など。
投資損失	投資及び出資金の評価に伴う変動額。
資産評価替えによる変動額	売却可能資産、販売用不動産、有価証券の時価評価に伴う変動額。
無償受贈資産受入	寄付などにより、対価を支払うことなく無償で取得した資産の計上額。

【資金収支計算書の用語解説】

用語	説明
経常的収支の部	人件費、物件費、扶助費などの経常的支出とそれを賅う市税、地方交付税などの経常的収入の動きを表したもの。
公共資産整備収支の部	公共事業などの社会資本整備に要する支出とその財源である国庫(県)支出金や市債などの収入の動きを表したもの。
投資・財務的収支の部	市債の償還、出資・基金への積み立て、貸付金の増減の動きなどを表したもの。

【参考資料11】

連結対象法人等一覧表

(単位:千円、%)

分類	団体名	本市出資額 (負担額)	出資比率 (負担割合)	
一部事務組合・広域連合	1 直方市・北九州市岡森用水組合	11,727	42.0	
	2 福岡県自治振興組合	0	0.00	
	3 福岡県後期高齢者医療広域連合	26,273,406	22.3	
地方三公社	1 北九州市道路公社	742,400	100.0	
	2 福岡北九州高速道路公社	28,747,800	13.0	
	3 北九州市住宅供給公社	10,140	100.0	
第三セクター等	公立大学法人 1 北九州市立大学	17,975,200	100.0	
	財団法人	1 アジア成長研究所	760,352	81.1
		2 北九州国際交流協会	300,000	100.0
		3 北九州市芸術文化振興財団	5,000	100.0
		4 アジア女性交流・研究フォーラム	300,000	91.1
		5 北九州国際技術協力協会	210,000	40.9
		6 北九州市環境整備協会	3,000	30.0
		7 西日本産業貿易コンベンション協会	1,650,000	69.7
		8 九州ヒューマンメディア創造センター	100,000	53.9
		9 北九州市どうぶつ公園協会	200,000	100.0
		10 北九州産業学術推進機構	200,000	100.0
		11 北九州市学校給食協会	5,000	100.0
	株式会社	1 北九州テクノセンター	610,000	27.4
		2 北九州輸入促進センター	1,866,700	28.3
		3 皿倉登山鉄道	10,000	100.0
		4 北九州高速鉄道	3,000,000	100.0
		5 ひびき灘開発	670,000	49.1
		6 北九州埠頭	5,120	51.2
		7 北九州貨物鉄道施設保有	196,000	49.0
		8 北九州エアターミナル	1,000,000	28.4
9 北九州ウォーターサービス		54,000	54.0	
社福	1 北九州市福祉事業団	10,000	100.0	
合 計		84,915,845		